

## 広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会規約

(趣旨)

第1条 地域包括ケアの提供基盤となる質の高い福祉・介護人材（介護福祉士等の介護職員並びに社会福祉士等）の育成及び安定的な確保を目的として、福祉・介護に関わる事業所、職業・人材紹介機関、人材養成施設、事業者・職能団体及び各種支援機関・団体、国・県（以下「関係者」という。）の相互の役割分担と連携、協働によって、関係者の実施する個々の取組を最適化し、全体として計画的かつ一体的に事業を推進するため、関係者が自ら計画・実施・検証する推進組織を設置・運営する。

(名称)

第2条 推進組織の名称は、広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会（以下「支援協議会」という。）とする。

(設置箇所)

第3条 支援協議会は、社会福祉法人 広島県社会福祉協議会（広島市南区比治山本町12-2。以下「県社協」という。）に設置する。

(設置期間)

第4条 支援協議会の設置期間は、平成24年4月1日から平成30年3月31日までの6年間とする。

(構成機関等)

第5条 支援協議会は、次の機関及び団体の代表者並びに学識経験者（以下「構成員」という。）で構成する。

社会福祉法人広島県社会福祉協議会
一般社団法人広島県医師会
公益社団法人広島県看護協会
公益社団法人広島県介護福祉士会
公益社団法人広島県社会福祉士会
公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会
一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟
社団法人日本社会福祉士養成校協会
公益財団法人介護労働安定センター
公益社団法人広島県シルバー人材センター連合会
広島県社会福祉法人経営者協議会
広島県老人福祉施設連盟
広島県老人保健施設協議会
広島県身体障害者施設協議会
広島県知的障害者福祉協会
広島県訪問介護事業連絡協議会
広島県生活協同組合連合会
広島県市長会
広島県町村会

広島労働局
広島県教育委員会
広島県

(運営)

第6条 支援協議会は、構成員により運営する。

2 支援協議会には、会長及び副会長を1名ずつ置く。

3 会長は、学識経験者として支援協議会に参画する者を充て、副会長は、会長が委員から選任する。

4 会長は、必要に応じ会議を招集し、主宰する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(部会等の設置)

第7条 支援協議会には、次の部会を設置する。

名 称	所 掌 事 項	定 数
情報提供・啓発部会	①社会的認知の確立や中・高校生の理解促進に向けた情報提供や啓発	7名以内
地域人材確保部会	①福祉介護人材の安定的確保に向けた体制の整備 ②従事者全体の知識・技術の底上げと高度な資質を有する人材の育成	8名以内
就業環境改善部会	①福祉・介護事業所における就業環境改善の推進	7名以内

2 各部会の部会長は会長が選任し、部会の委員は部会長が選任する。

3 部会には、必要に応じてワーキング・スタッフ会議を設けることができる。

(事務局)

第8条 支援協議会の事務は、広島県から県社協（広島県社会福祉人材育成センター）への委託契約に基づき、県社協において処理する。

(費用負担)

第9条 支援協議会の設置及び運営に関する経費は、各年度に成立する予算の範囲内において広島県が負担する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、支援協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

(施行期日)

この規程は、平成24年2月28日から施行する。

平成25年3月15日一部改正

平成25年6月24日一部改正

平成27年3月18日一部改正

平成28年4月1日一部改正